

# 第59回(22年11月)都内中小企業景況調査(地区別)実績・見通し天気図

**実績**

総合景況感は「改善」としているも先行き悪化を懸念

業種別 製造業 51.8( 51.5) 卸売業 53.1( 45.3)  
 小売業 47.8( 51.0) サービス業 40.9( 40.9)  
 建設業 32.7( 35.0) 不動産業25.2( 27.4) ( )内は前回時点実績

地区別	城西	城東	城南	多摩
総合	37.3	39.4	43.0	41.9
改善幅	26.8	27.3	10.9	17.7
	( 64.1 37.3)	( 66.7 39.4)	( 32.1 43.0)	( 59.6 41.9)

\*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

**見通し**

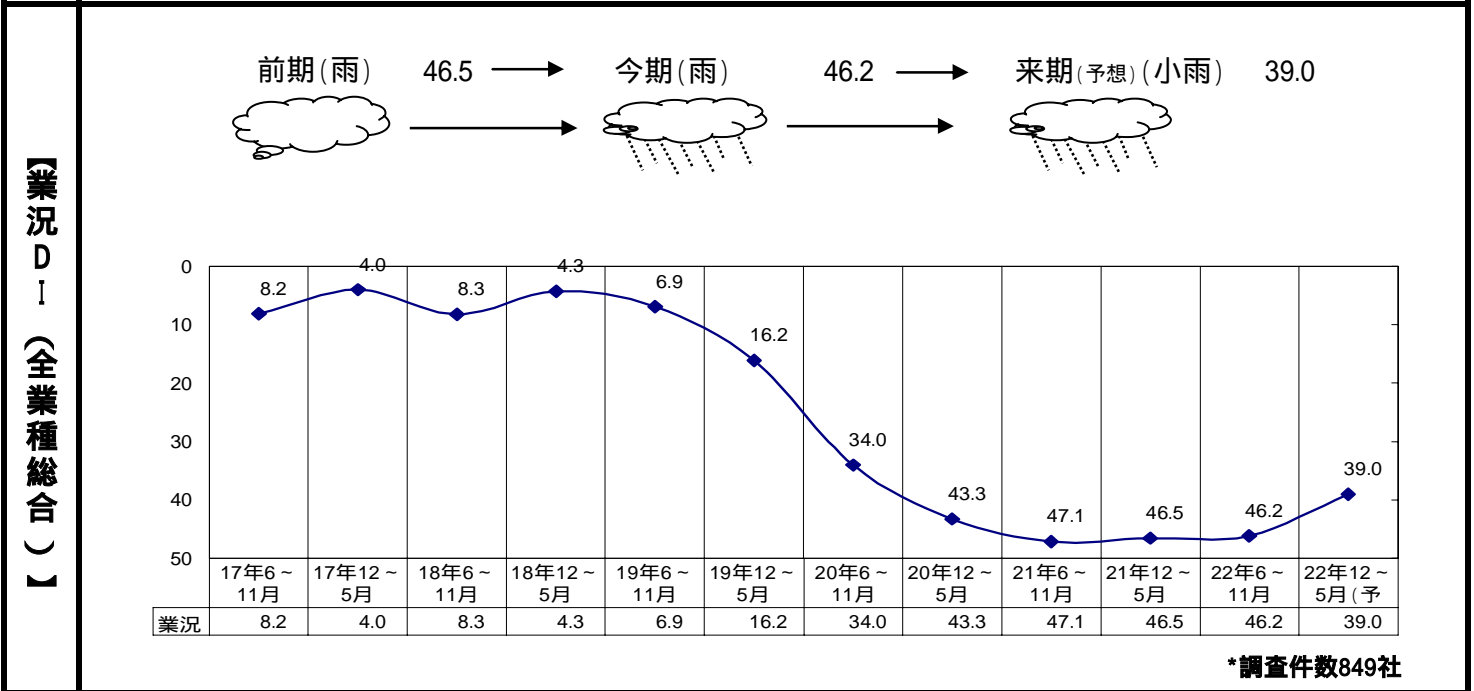
6業種の景気天気予測図(平成22年12月~平成23年5月の見通し)

業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
天気図						
実績 予測	雨 雨	雨 雨	雨 雨	雨 小雨	小雨 小雨	小雨 小雨
実績DI	51.8	53.1	47.8	40.9	32.7	25.2
予測DI	40.9	41.3	41.4	31.4	23.7	22.4

\*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

総合 全業種とも景気回復に対する強い期待感が表われている

業種別 製造業……………業況・収益は改善傾向、売上は減少  
 卸売業……………来期は売上・収益とも回復の兆しがカギ  
 小売業……………改善傾向も個人の消費動向が課題  
 サービス業……………顧客ニーズにマッチするサービスの展開  
 建設業……………売上増加の施策が大きなカギ  
 不動産業……………改善傾向でも在庫動向に注意



## 1. 調査結果の概要（表-1 参照）

### 1. 概況

今回の調査結果では、全体としての業績は大きな変動はなく、全業種の主要D Iである業況・収益・売上D Iは前回実績に対してほぼ横這い、来期見通しに対しては改善するとしています。

業種別では、卸売業だけが業況・収益・売上D Iのすべてが後退・悪化、他の業種はほぼ横這いの結果となりました。

前回、全業種の景気予想を「全体的に期待感が窺える」としましたが、今回の調査結果からは改善傾向を示しているものの「先行きはまだまだ不透明感が漂う」といえます。

長引く景気低迷から回復への期待感が大きく、先行き6ヶ月の見通しでは主要D Iは改善するとしています。

リーマン・ショック後の急激な落込みからは回復基調にあるものの、わが国の産業や地域経済を支える中小企業を取り巻く環境は依然厳しい業況が続き、先行きの不透明感を更に強くしており、今後も売り上げが伸び悩むなか、市場動向・消費者動向等に注視していく必要があるといえます。

### 2. 業況

業況判断は、全業種総合の業況D Iが 46.2となり、前回調査時の今期見通し 38.7に対し7.5ポイント後退・悪化しましたが、前回実績からは0.3ポイントと僅ですが改善され、業種別では卸売業が前回実績から10.1ポイントの大幅な後退・悪化となりました。

来期見通しでは、全業種の業況D Iは 39.0と今期実績から7.2ポイント改善するとしています。

業種別でも、全業種が改善するとしており、特に建設業は11.0ポイントの改善となっています。

### 3. 売上

売上判断は、全業種総合の売上D Iが 43.1となり、前回調査時の今期見通し 30.8には12.3ポイント及ばず、前回実績からも0.6ポイント後退・悪化しました。

業種別では、小売業が横這い、建設業、不動産業が改善、それ以外の業種は後退・悪化しました。

来期見通しでは、全業種総合の売上D Iは 30.5となり今期実績から12.6ポイントの大幅な改善を予想しています。

業種別でも全ての業種で大幅な改善を予想しています。

#### 4. 収益

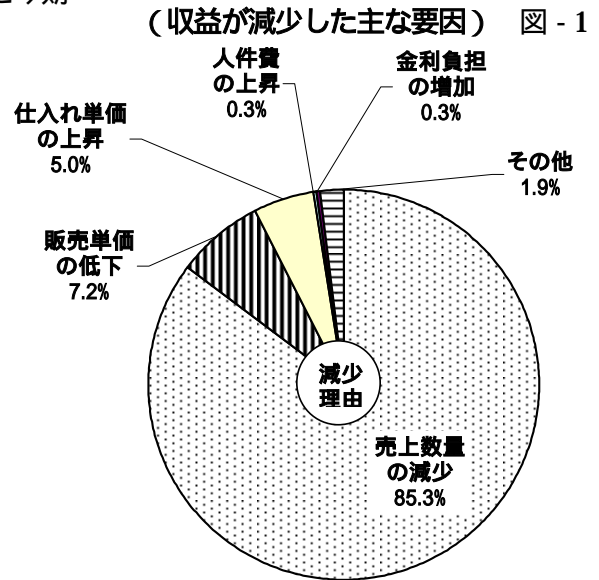
(図 - 1)

収益判断は、全業種総合の収益DIが 36.3となり、前回調査時における今期見通し 30.8に対し5.5ポイント後退・悪化したものの前回実績からは1.3ポイント改善されました。

業種別では、卸売業・建設業が後退・悪化しました。

来期見通しでは、全業種総合の収益DIは 31.4と今期実績から4.9ポイントの改善、全ての業種でも改善するとしています。

なお、「収益が減少した」と回答した企業のうち、「売上数量の減少」が85.3%、次いで「販売単価の低下」が7.2%と、その主な理由を挙げています。



#### 5. 販売単価・仕入単価・在庫数量

(図 - 2)

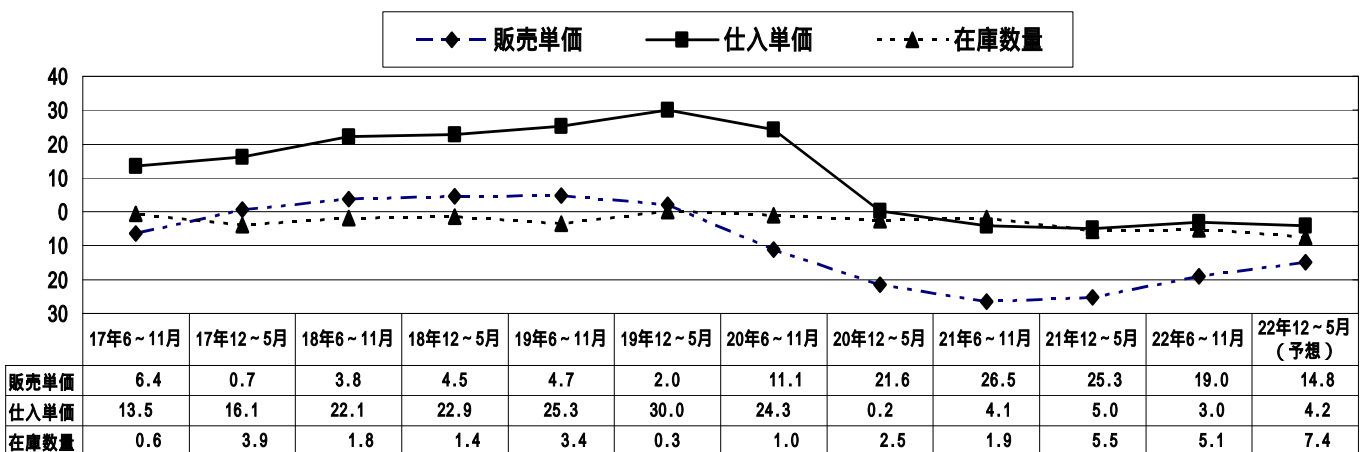
販売単価DIは、 19.0となり前回( 25.3)に比べ6.3ポイントの「上昇」となりました。

仕入単価DIは、 3.0となり前回( 5.0)に比べ2.0ポイント「上昇」となりました。また、在庫数量DIは 5.1となり前回( 5.5)と比べ0.4ポイント改善しています。

来期見通しは、販売単価DIが 14.8と今期実績に比べ4.2ポイントの「上昇」、仕入単価DI 4.2となり、今期実績に比べ「下降」、在庫数量DIは 7.4と今期実績に比べ2.3ポイント「不足」を予想しています。

販売単価・仕入単価・在庫数量 DI 推移

図 - 2



## 6. 資金繰り・借入金 (図 - 3)

資金繰りDIは 28.0となり前回調査時の 28.4から0.4ポイント改善しました。

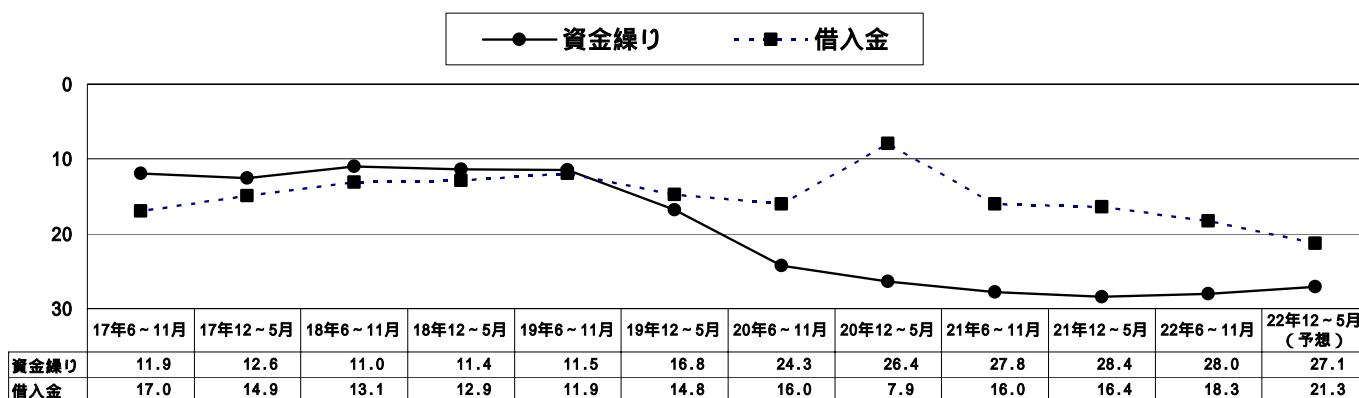
これは資金繰りが「楽」または「やや楽」と回答した企業の割合が、全回答企業の5.6% (前回4.9%) 「苦しい」または「やや苦しい」が33.6% (前回33.3%) となったことによるもので、中小企業の資金繰りは依然として厳しい状況が続いていることを示しております。

借入金DIは 18.3 (前回 16.4) となり、1.9ポイントの「減少」となりました。

来期見通しでは、資金繰りは 27.1と今期実績同様横這いとなり「厳しい」、借入金DIは 21.3と今期実績から3.0ポイント減り「減少」を予想しています。

資金繰り・借入金DI推移

図 3



## 7. 設備投資 (図 - 4)

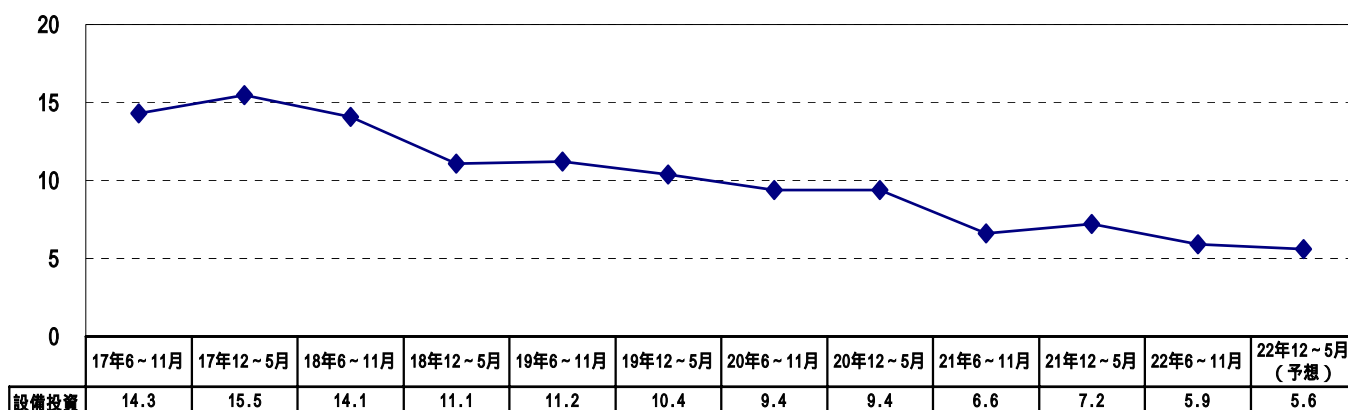
不動産業を除いた5業種全体の設備投資実施率は、実績が5.9%となり、前回予想した今期計画の5.4%を0.5ポイント上回りました。前回実績に対しては1.3ポイント下回りました。

来期計画については、5.6%と「やや後退」を予想しています。

今期実施した設備投資の主な内容は「機械設備の新・増設」26.1%、「車輛」21.4%、「事業用建物」16.7%、「事業用土地」14.3%等となっています。

設備投資実施率推移

図 - 4 - (1)



8. 経営上の問題点（表 - 2・3）

都内の中小企業が当面する経営上の問題点を3つ挙げていただきました。

企業が経営上最も大きな問題点としている項目の第1位は「売上・受注の停滞・減少」で、今回も従来同様他の項目を圧倒し、59.2%（前回62.4%）と高いレベルにあり、売上・受注の伸びに未だ不安感が強いことを示しています。第2位は「競争の激化」が9.0%（前回8.1%）以下「人手不足」「納入先からの値下げ要請」「人件費の増加」「販売物件の不足」「原材料高」「人件費以外の経費の増加」と続いています。

業種別では、全業種で「売上・受注の停滞・減少」が第1位となり、第2位は製造業が「納入先からの値下げ要請」小売業が「同業者間との競争の激化」となり、他の業種は前回同様な項目となりました。

今回調査では、製造業で「製品ニーズの変化」、卸売業で「人手不足」が調査上位3項目の中に新たに登場しました。

表 - 2

内 容			
	1 番目	2 番目	3 番目
売上・受注の停滞・減少	503	47	40
競争の激化	77	246	191
人手不足	45	22	7
納入先からの値下げ要請	23	61	28
人件費の増加	23	30	19
販売物件の不足	20	30	4
原材料高	19	42	26
人件費以外の経費の増加	18	51	40
借入難	17	32	22
料金単価の上昇難	15	23	24
代金回収の悪化	13	42	25
顧客ニーズの変化	12	34	54
地価の下落	9	15	12
仕入先からの値上り要請	8	24	19
店舗の狭小・老朽化	8	23	22
製品ニーズの変化	6	19	7
その他・未回答	33	108	309
	849	849	849

業種別「問題点」上位3項目（カッコ内は前回数字）

表 - 3

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	売上停滞・減少 75.0%(76.9%)	売上停滞・減少 61.0%(72.1%)	売上停滞・減少 62.0%(60.8%)	売上停滞・減少 47.0%(53.0%)	売上停滞・減少 66.7%(73.2%)	売上停滞・減少 46.0%(43.1%)
2位	納入先からの値下げ要請 4.2%(4.9%)	販売先からの値下げ要請 9.5%(7.7%)	同業者間との競争の激化 7.0%(5.3%)	人手不足 10.2%(9.8%)	競争の激化 8.7%(8.7%)	販売物件の不足 14.6%(15.3%)
3位	製品ニーズの変化 4.2%(3.5%)	人手不足 9.5%(5.6%)	大型店との競争の激化 5.8%(7.0%)	競争の激化 9.6%(6.7%)	材料単価の上昇 5.6%(6.3%)	競争の激化 13.1%(13.1%)

9. 当面の経営施策（表 - 4・5）

当面の経営施策のポイントを3項目挙げていただきました。

挙げられた項目の第1位は「販路の拡大」45.5%（前回47.0%）で、2位は「経費の節減」22.5%（同22.1%）、3位は「品揃えの充実」9.5%（同10.1%）、4位は「情報収集力の強化」6.8%（同6.1%）、5位は「宣伝・広告の強化」3.7%（同3.5%）となりました。

業種別では前回同様、小売業を除く5業種が第1位に「販路の拡大」を挙げ、小売業は「品揃えの充実」を第1位に挙げています。第2位には不動産業を除く5つの業種が「経費の節減」、不動産業は「情報収集力の強化」を挙げています。

今回の調査でも、前回同様上位3位は同じ結果となりました。

そのほかには、「人材の確保」「売れ筋商品の取扱い」「技術力の強化」「新しい事業への進出」「新製品・技術の開発」「店舗・設備の改装」といった施策が続いています。

表 - 4

内 容	件 数		
	1 番目	2 番目	3 番目
販路の拡大	387	71	43
経費の節減	191	261	78
品揃えの充実	81	29	37
情報収集力の強化	58	123	83
宣伝・広告の強化	32	98	66
人材の確保	21	46	92
売れ筋商品の取扱い	19	42	47
技術力の強化	14	24	36
新しい事業への進出	11	25	29
新製品・技術の開発	9	23	23
店舗・設備の改装	6	18	16
機械化の推進等による合理化	5	13	20
教育訓練の強化	3	13	43
労働条件の改善	1	10	18
その他・未回答化	11	53	218
合 計	849	849	849

当面の経営施策のポイント

業種別「経営施策のポイント」上位3項目（カッコ内は前回数字）

表 - 5

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	販路の拡大 63.9%(67.1%)	販路の拡大 70.5%(74.0%)	品揃えの充実 45.0%(48.0%)	販路の拡大 48.8%(48.2%)	販路の拡大 61.1%(62.2%)	販路の拡大 46.0%(48.9%)
2位	経費の節減 20.1%(18.9%)	経費の節減 13.3%(12.5%)	経費の節減 28.7%(24.6%)	経費の節減 27.7%(31.7%)	経費の節減 21.4%(20.5%)	情報収集力の強化 27.7%(24.1%)
3位	新製品・技術の 開発 6.3%(6.3%)	情報収集力の強化 5.7%(5.8%)	売れ筋商品の取 扱い 11.1%(8.8%)	宣伝・広告の強化 9.0%(6.7%)	情報収集力の強化 7.9%(8.7%)	経費の節減 19.0%(19.7%)

# 全業種総合および業種別の業況・売上・収益DIの推移

(表 - 1)

		平成22年実績			平成21年実績		平成20年実績		平成19年実績	
		今回調査/ 11月実績	来期 見通し	5月	11月	5月	11月	5月	11月	5月
<b>業況DI</b>		46.2 ( 38.7)	39.0	46.5	47.1	43.3	34.0	16.2	6.9	4.3
業 種 別 D I	製造業	57.8( 48.2)	49.7	59.2	67.8	57.7	33.4	18.4	0.8	1.4
	卸売業	59.1( 40.0)	50.0	49.0	51.9	41.4	42.6	31.8	17.8	15.7
	小売業	52.1( 45.0)	47.1	57.3	52.4	44.1	38.2	32.6	33.6	30.6
	サービス業	42.1( 36.4)	33.3	40.8	35.0	32.9	28.4	8.9	1.8	3.0
	建設業	35.8( 35.0)	24.8	39.4	41.9	41.9	33.1	12.2	0.7	3.0
	不動産業	31.6( 26.3)	29.2	31.4	42.6	42.6	30.1	5.8	17.4	23.5
<b>売上DI</b>		43.1 ( 30.8)	30.5	42.5	45.2	40.1	31.0	9.5	3.2	0.9
業 種 別 D I	製造業	52.8( 35.0)	37.1	46.8	62.5	59.1	35.4	5.4	0.0	6.8
	卸売業	55.2( 32.1)	37.2	46.2	56.6	40.1	30.5	20.9	7.0	6.1
	小売業	52.0( 43.0)	40.9	53.2	52.1	42.7	38.0	23.4	32.9	26.7
	サービス業	45.4( 33.3)	29.0	44.2	40.2	30.3	25.6	7.8	1.8	4.2
	建設業	28.6( 22.9)	17.5	33.8	33.9	32.3	25.8	9.1	10.8	5.3
	不動産業	23.3( 14.6)	19.0	27.8	26.1	36.1	29.0	9.5	19.5	27.1
<b>収益DI</b>		36.3 ( 30.8)	31.4	37.6	37.2	37.2	35.1	17.7	9.8	6.3
業 種 別 D I	製造業	44.8( 40.0)	35.8	48.5	52.9	52.2	38.6	14.6	7.4	6.7
	卸売業	45.0( 30.0)	36.6	40.8	48.4	35.9	31.0	24.2	19.0	17.9
	小売業	39.2( 32.3)	36.1	42.5	38.8	33.4	39.1	30.0	25.8	24.2
	サービス業	35.1( 32.5)	31.9	37.8	36.5	28.8	29.0	11.7	6.7	3.9
	建設業	33.6( 26.7)	28.8	31.7	36.2	40.3	39.7	20.4	12.5	1.6
	不動産業	20.8( 21.4)	19.0	23.1	25.4	34.6	33.1	5.3	13.9	18.7

〔注〕 ( )内の数字は、前回調査時点での見通しDIです。